

農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への一括承継に係る事務手引き

令和2年3月

福島県農林水産部農業担い手課
公益財団法人福島県農業振興公社
(福島県農地中間管理機構)

この手引きは、令和元年10月に農林水産省経営局農地政策課が提示した資料を基に、関係者の協議を踏まえて作成しましたので、一括承継に係る事務の参考にしてください。

記

1 基本的な考え方

農地利用集積円滑化事業（以下「円滑化事業」という。）から農地中間管理事業への切替えに当たっては、以下の3つの手法が想定されますので、農地利用集積円滑化団体（以下「旧円滑化団体」という。）は、一括承継に限らず地域の実情を踏まえつつ、農地中間管理事業への切替えを進めてください。

- (1) 現在の契約期間が満了するタイミングで、農地中間管理事業に切り替える手法
- (2) 現在の契約を一旦合意解約し、農地中間管理事業に切り替える手法
- (3) 現在の契約内容（契約期間、賃料等）はそのまま、残存期間の農地の中間的受け皿としての権利義務を旧円滑化団体から福島県農地中間管理機構（以下「機構」という。）に承継する手法（一括承継）

上記(1)、(2)の手法については、今回の法改正で新たに措置された集積一括化方式を活用することができます。

ただしその際には、農地所有者による農地中間管理事業賃貸借申出書の提出及び借受希望者の応募手続が必要となります。

また、(3)の一括承継については、農用地利用集積計画の事務手続を必要とせず、旧円滑化団体から機構への申出、機構による承諾・公告という簡易なスキームで農地売買等事業に係る権利義務が旧円滑化団体から機構に承継されることになります。

2 一括承継に係る事務手続

(1) 事務手続及びスケジュール

一括承継に伴う事務手続は、概ね以下のとおりです。

- ア 関係者による事前調整
- イ 一括承継の対象とする契約のリスト化及び一括承継に当たり調整が必要な案件の協議
- ウ 契約者への周知・意向確認及び説明会の開催等
- エ 旧円滑化団体から機構への承継の申出
- オ 機構による承諾・公告
- カ 一括承継した契約情報の登録
- キ 賃料の引落・振込のお知らせ

一括承継に係る事務スケジュールは、承継の申出時期等により変わりますが、大まかなイメージとして別紙1を参考にしてください。

★別紙1：農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への一括承継に係る事務スケジュールのイメージ

(2) 事務手続きの進め方及び留意事項

- ア 関係者による事前調整【機構、旧円滑化団体、県、市町村等】
 - (ア) 今回の円滑化事業と農地中間管理事業の統合一体化の趣旨に鑑み、旧円滑化団体は、円滑化事業から農地中間管理事業への円滑な移行のための対応方策を調整し、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第12号。以下「改正法」という。）が施行される令和2年春までに結論を得るよう努めます。
 - (イ) 対応方策の調整に当たっては、旧円滑化団体が農地売買等事業により借り受けている契約のリストを関係者で共有し、全体・地域別、残存期間別の契約件数等を考慮しつつ、農地中間管理事業への効率的な移行手法を検討します。
 - (ウ) 契約リストの作成に当たっては、旧円滑化団体が整備・保管してい

る管理台帳等既存のデータ・書類を活用するとともに、農業委員会の協力を得るなど、事務負担の軽減に努めてください。

- (エ) 事前調整に当たっては、当事者である機構と旧円滑化団体に加え、必要に応じて、県、市町村、農業委員会、J A、土地改良区等の参画を求めます。

イ 一括承継の対象とする契約のリスト化及び一括承継に当たり調整が必要な案件の確認【機構、旧円滑化団体等】

- (ア) 一括承継については、1の「基本的な考え方」を踏まえて選択された手法であり、その機会も複数回が可能であることから、地域の現状を踏まえつつ、旧円滑化団体が主体となって対象とする契約をリスト化します。

- (イ) 一括承継の対象とする契約のリスト化に当たっては、以下の点を参考にしてください。

- a 旧円滑化団体の管轄区域内の契約件数が少ない場合は、全ての契約を対象に一括承継の手続きとする。
- b 契約件数が多い場合や旧円滑化団体の管轄区域が広域の場合は、旧市町村、人・農地プランの地域、校区、集落等の地域単位で段階的に一括承継の手続きとする。
- c 残存期間が2年程度の短期間のものについては、期間満了後の切替えて処理することも検討する。
- d 地域集積協力金の活用が見込まれる地域（交付対象農地のうち1割以上が新たに担い手に集積されることが確実であること。）は、期間満了後又は合意解約による切替えて処理し、その活用が見込まれない地域は一括承継の手続きとする。

- (ウ) 両事業で運用面での相違等があることから、機構と旧円滑化団体で調整が必要な以下のケースについては、当事者で情報を共有した上で十分な連携に努めます。

- a 契約者が死亡し、変更手続きが未了のままになっている契約の有無の確認及び相続等の手続き
- b 賃借料が未納となっている契約の確認及びその対応策
- c 土地改良区負担金が未納となっている契約の確認及びその対応策

- d 賃料を物納としている契約及び賃料の変更に関する取扱
- e 円滑化事業と農地中間管理事業の手数料の取扱が異なり、契約者の負担が増加する場合及び契約者の負担が軽減される場合の取扱
- f 円滑化事業と農地中間管理事業で賃料の精算日が異なる場合の取扱

ウ 契約者への周知・意向確認及び説明会の開催等【機構、旧円滑化団体等】

- (ア) 一括承継については、農地中間管理事業への移行に関するお知らせ文書の送付や説明会の開催等により、地権者への周知、意向確認を行いつつ手続きを進めます。
- (イ) 円滑化事業と農地中間管理事業の統合一体化に関する契約者へのお知らせ文書を送付する場合は、別紙2を参考にしてください。

★別紙2：関係地権者へのお知らせ文書の例

- (ウ) 地権者へのお知らせ文書で農地バンクの活用に関する意向を把握する場合は、別紙3を参考にしてください。一括承継に係る契約者の意向確認については、法令上、契約者（農地所有者、借受者）の同意に関する規定はありませんが、後日の係争を防止する観点から、農地所有者及び耕作者が同意書（別紙4－1、4－2）を作成することを基本とします。

また、農地所有者と耕作者は、それぞれ機構に確認書（別紙5－1、5－2）を提出するものとします。

さらに必要に応じ、農地所有者と耕作者に賃借料振込送金先指定書等を配布し、回収します。

★別紙3：一括承継の意向確認を行う場合のお知らせ文書の例

★別紙4：同意書の例

★別紙5：確認書の例

エ 旧円滑化団体から機構への承継の申出【旧円滑化団体】

旧円滑化団体からの承継の申出については、参考様式1号の申出書に対象となる農用地等の一覧（参考様式2号）を添付して行います。

★参考様式1号：農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業）に係る

権利及び義務の承継に関する申出書

★参考様式 2 号：改正法附則第 4 条第 1 項に基づく承継の申出に係る農用地等一覧

オ 機構による承諾・公告【機構】

(ア) 機構は、県及び当該公告に係る農用地等が存在する区域を管轄する市町村並びに農業委員会との間において、事前に一括承継に関する情報共有を図ります。

(イ) 機構は、旧円滑化団体からの承継の申出を承諾する場合は、機構のホームページを利用し、参考様式 3 号によりその旨公告を行います。

なお、機構から旧円滑化団体に対する承諾の通知については、公告をもって代えるものとします。

★参考様式 3 号：機構による公告様式の例

(ウ) 機構は、一括承継により権利を取得した場合は、農地法第 3 条の 3 の規定に基づき、農業委員会にその旨を届け出ます。

カ 一括承継した契約情報等の登録等【機構、旧円滑化団体】

(ア) 機構は、承継に係る公告を行った場合は、速やかに農地所有者と耕作者に承継に係る手続を了した旨の連絡を行うとともに、当該契約情報等を機構のシステムに登録します。

(イ) 一括承継後の関係書類の保管等については、機構と旧円滑化団体で合理的な手法を検討します。

キ 賃料の引落・振込のお知らせ【機構、旧円滑化団体】

承継後の賃料の精算に関する契約者への事前通知に際しては、承継初年度に限り、円滑化事業から農地中間管理事業に切り替わっている旨の記述を加えるなど、契約者に誤解を与えないよう工夫します。

3 その他

(1) 一括承継に係る関連事務の執行に係る経費の取扱

一括承継の対象とする契約のリスト化、説明会の開催やお知らせ文書の送付及び承継の申出に係る農用地情報等一覧作成等、一括承継に要する経費については、機構からの業務委託費を充てるものとし、その所要額につ

いては、個別に協議します。

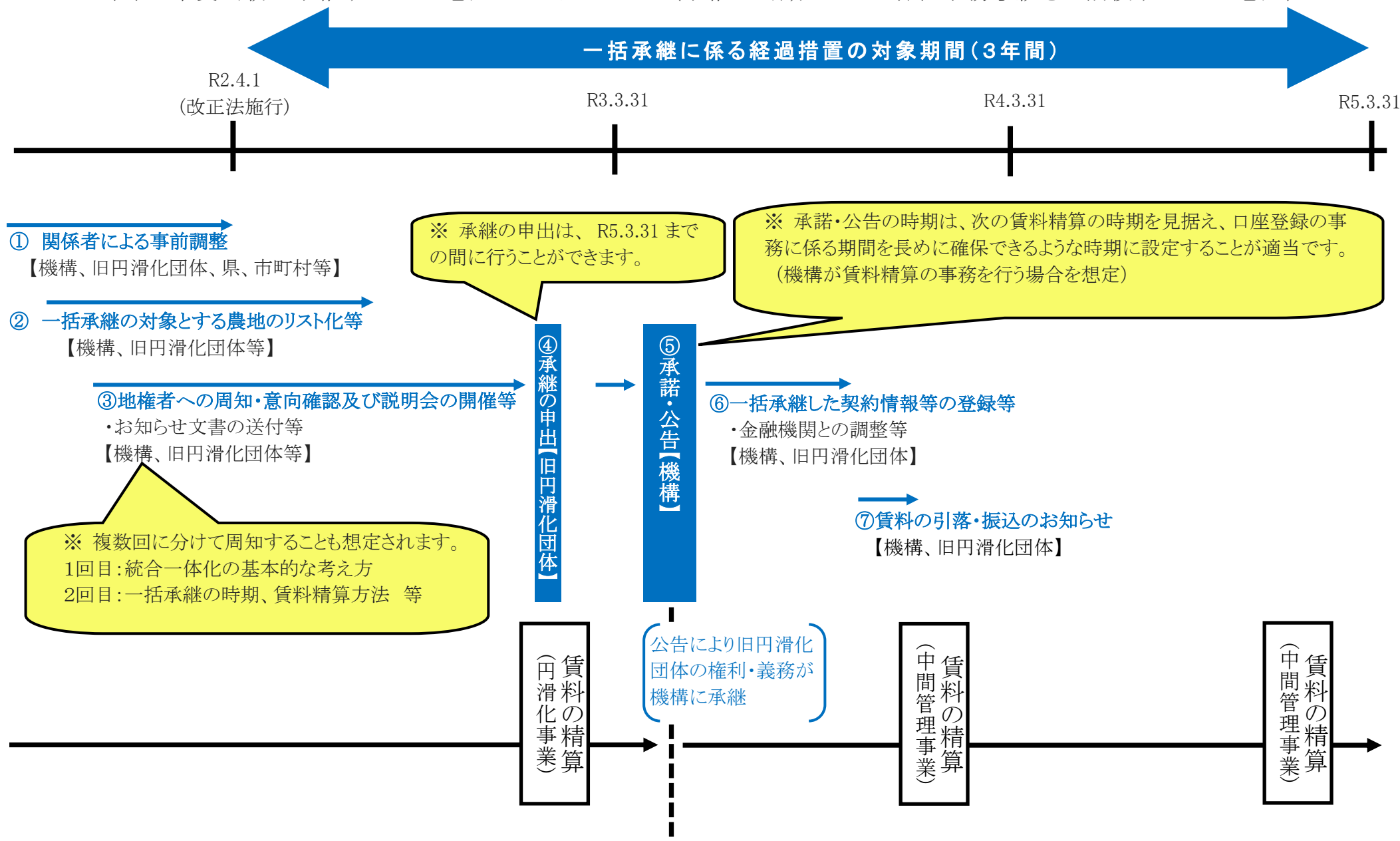
(2) 農地流動化関係補助事業の取扱

ア 地域集積協力金については、一括承継により機構に承継された農地は交付対象面積として算定されませんが、機構の活用率の算定には加えることになります。

イ 平成25年度までの農地流動化に係る補助金の対象となった農地が、一括承継により機構に承継された場合は、当該補助金の返還を要しません。今回の統合一体化に伴い、一括承継以外の方法で機構に貸し付けられた場合も同様です。

農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への一括承継に係る事務スケジュールのイメージ

※ 令和3年度当初に承継することを想定したスケジュール(承継の時期によって各種事務手続きは前後することを想定)



(別紙2)

お知らせ

令和〇年〇月〇日

農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行について (農地の貸借に関するお知らせとお願い)

今般、農地の利用調整を推進する機関の統合一体化を図る観点から、法律の改正が行われ、現在、〇〇が実施している農地利用集積円滑化事業(農地の貸借)については、公益財団法人福島県農業振興公社(以下「福島県農地中間管理機構」という。)が実施している農地中間管理事業(以下「農地バンク事業」という。)に順次移行していくこととなりました。

今後、当地域における農地の貸借については、〇〇と福島県農地中間管理機構が連携を図り、一体となって対応いたします。

また、農地の利用調整に関するご相談は、引き続き〇〇で承りますので、お気軽にご連絡願います。

なお現在、〇〇が農地利用集積円滑化事業で取り扱っている農地については、裏面のとおり農地バンク事業への切替えを行ってまいります。別途、地権者の皆様のご意向を伺いつつ、事務手続きを進めてまいりますので、ご協力をお願いいたします。

【お問い合わせ先】

農地利用集積円滑化団体

〇〇 担当 : 〇〇

TEL ***-***-*****

福島県農地中間管理機構

公益財団法人福島県農業振興公社 担当 : 〇〇

TEL ***-***-*****

※ 各県作成の農地バンク事業のパンフレット等を適宜添付してください。

(裏面)

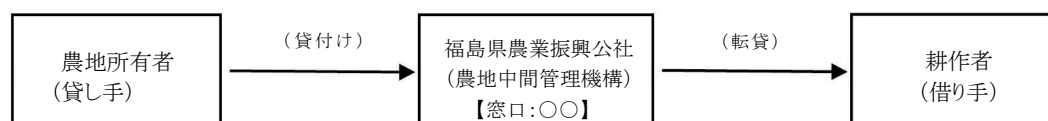
1 農地利用集積円滑化事業から農地バンク事業への移行の進め方について

- (1) 現在、〇〇（農地利用集積円滑化団体）が農地の中間的受け皿となっている契約については、順次、福島県農業振興公社（農地中間管理機構）が中間的受け皿となる契約への切り替えを進めていくこととしています。

<現在の契約>



<移行後の契約>



- (2) 契約の切替えについては、地権者の皆様の意向を伺いつつ、以下のいずれかの手法により進めていくこととしています。

ア 現在の契約期間が満了するタイミングで、福島県農業振興公社と新たな契約を結ぶ手法

イ 現在の契約を一旦合意解約していただき、福島県農業振興公社と新たな契約を結ぶ手法

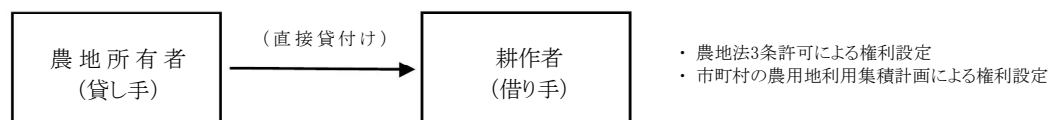
ウ 現在の契約内容（契約期間、賃料等）はそのまま、残存期間の農地の中間的受け皿としての権利義務を〇〇から福島県農業振興公社に承継する手法

2 農地中間管理事業への移行を希望されない場合の取扱いについて

- (1) 令和2年4月1日（改正法の施行日）以降は、農地利用集積円滑化事業による新規の貸借契約又は既存の契約の延長ができなくなります。

このため、農地中間管理事業への切替えを希望されない場合は、農業委員会の許可又は市町村による利用権設定（農用地利用集積計画）により、貸し手と借り手との間の貸借契約を結んでいただくことになります。

<農地中間管理事業以外の契約>



- (2) 令和2年3月31日までに権利が発生する契約については、引き続き農地利用集積円滑化事業を活用することも可能ですが、農地中間管理事業への円滑な移行の観点から、今後の権利設定に当たっては、農地中間管理事業の積極的な活用をお願いいたします。

(別紙3)

お知らせ

令和〇年〇月〇日

農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への承継に関するお知らせ

令和〇年〇月〇日付けの連絡文書（※別紙2のお知らせ文書の例を想定）でお知らせしたとおり、〇〇が実施している農地利用集積円滑化事業（農地の貸借）については、公益財団法人福島県農業振興公社（以下「福島県農地中間管理機構」という。）が実施している農地中間管理事業に順次移行していくこととしています。

つきましては、現在、〇〇が貴殿から借り受けている（貴殿に貸し付けている）農用地等（別紙参照）の福島県農地中間管理機構への承継（切替）については、下記により手続を進めさせていただきますので、ご承知願います。

記

1 承継時期

令和〇年〇月頃に承継する予定です。

2 承継内容

農地の中間的な受け皿が、〇〇から福島県農地中間管理機構に変わります。

3 その他

今回の手続により農地中間管理事業への承継（切替）を希望されない場合は、令和〇年〇月〇日までに、下記の担当者にご連絡ください。

なお、ご連絡がない場合は、農地中間管理事業への承継に同意されたものとして、承継の手続を進めさせていただきます。

【お問い合わせ先】

旧農地利用集積円滑化団体

〇〇 担当 : 〇〇

TEL ***-***-*****

福島県農地中間管理機構

公益財団法人福島県農業振興公社 担当 : 〇〇

TEL ***-***-*****

(別紙4－1)

農地所有者(賃貸人)用

農地売買等事業に係る権利及び義務の承継申し出に係る同意書

旧円滑化団体である〇〇〇〇が、(賃貸人)より農地利用集積円滑化事業による農地売買等事業のために借り受けている以下の農地について、「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」附則第4条に基づき、公益財団法人福島県農業振興公社（以下「福島県農地中間管理機構」という。）へ権利及び義務を承継すべく申し出ることに同意します。

また、当該承継手続きを進めるに当たり、現在の契約情報（賃料等精算に係る振込口座情報を含む）を福島県農地中間管理機構へ提供することについても、あわせて同意します。

令和〇年〇月〇日

1 対象農地

公告日	大字	字	地番

(賃貸人) 住 所
氏 名

㊞

【参考:農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律(抜粋)】

第4条 旧円滑化団体は、第二号施行日から起算して三年を経過する日までの間において、その事業実施地域の所在する都道府県の知事が農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定による指定をした農地中間管理機構に対して、当該農地中間管理機構において農地売買等事業に係る権利及び義務を当該旧円滑化団体から承継すべき旨を申し出ることができる。

2 農地中間管理機構は、前項の規定による申出を承諾したときは、その旨を公告しなければならない。

3 前項の規定による公告があったときは、農地売買等事業に係る権利及び義務は、当該公告の日において旧円滑化団体から当該農地中間管理機構に承継されるものとする。

(別紙4-2)

耕作者(借受人)用

農地売買等事業に係る権利及び義務の承継申し出に係る同意書

旧円滑化団体である〇〇〇〇が、農地利用集積円滑化事業による農地売買等事業により(借受人) へ貸し付けている以下の農地について、「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」附則第四条に基づき、公益財団法人福島県農業振興公社(以下「福島県農地中間管理機構」という。)へ権利及び義務を承継すべく申し出ることと同意します。

また、当該承継手続きを進めるに当たり、現在の契約情報(賃料等精算に係る引落口座情報を含む)を福島県農地中間管理機構へ提供することについても、あわせて同意します。

令和〇年〇月〇日

1 対象農地

公告日	大字	字	地番

(借受人)住 所
氏 名

㊞

【参考:農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律(抜粋)】

- 第4条 旧円滑化団体は、第二号施行日から起算して三年を経過する日までの間において、その事業実施地域の所在する都道府県の知事が農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定による指定をした農地中間管理機構に対して、当該農地中間管理機構において農地売買等事業に係る権利及び義務を当該旧円滑化団体から承継すべき旨を申し出ることができる。
- 2 農地中間管理機構は、前項の規定による申出を承諾したときは、その旨を公告しなければならない。
- 3 前項の規定による公告があったときは、農地売買等事業に係る権利及び義務は、当該公告の日において旧円滑化団体から当該農地中間管理機構に承継されるものとする。

(別紙 5 - 1)

農地所有者（賃貸人）用

農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への承継に関する確認書

福島県農地中間管理機構

公益財団法人福島県農業振興公社理事長 様

〇〇〇〇は、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第12号。）附則第4条第1項に基づき、農地利用集積円滑化事業により旧農地利用集積円滑化団体（以下「旧円滑化団体」という。）と契約した農用地の賃貸借契約について、公益財団法人福島県農業振興公社（以下「福島県農地中間管理機構」という。）へ権利・義務が承継されるに当たり、以下の点について確認しました。

記

- 1 契約者が死亡したままになっている契約がある場合は、承継までの間に相続等の手続の完了に努めること。
- 2 土地改良区負担金が未納となっている契約がある場合は、承継までの間に納入の手続の完了に努めること。
- 3 権利・義務の承継後の賃借料及び手数料は、福島県農地中間管理機構のルールを尊重すること。
- 4 権利・義務を承継後に疑義が生じた場合は、契約者、福島県農地中間管理機構、旧円滑化団体等で協議し措置すること。

令和〇年〇月〇日

住 所：

氏 名：

印

(別紙 5 - 2)

耕作者（借受人）用

農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への承継に関する確認書

福島県農地中間管理機構

公益財団法人福島県農業振興公社理事長 様

〇〇〇〇は、農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第12号。）附則第4条第1項に基づき、農地利用集積円滑化事業により旧農地利用集積円滑化団体（以下「旧円滑化団体」という。）と契約した農用地の賃貸借契約について、公益財団法人福島県農業振興公社（以下「福島県農地中間管理機構」という。）へ権利・義務が承継されるに当たり、以下の点について確認しました。

記

- 1 契約者が死亡したままになっている契約がある場合は、承継までの間に相続等の手続の完了に努めること。
- 2 賃借料が未納となっている契約がある場合は、承継までの間に納入の手続の完了に努めること。
- 3 権利・義務の承継後の賃借料及び手数料は、福島県農地中間管理機構のルールを尊重すること。
- 4 権利・義務を承継後に疑義が生じた場合は、契約者、福島県農地中間管理機構、旧円滑化団体等で協議し措置すること。

令和〇年〇月〇日

住 所：

氏 名：

印

(参考様式1号)

農地利用集積円滑化事業（農地売買等事業）に係る権利及び義務の承継に関する申出書

番 号
年 月 日

福島県農地中間管理機
公益財団法人福島県農業振興公社理事長 様

所在地
団体の名称
代表者の氏名 印

農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第12号)附則第4条第1項の規定に基づき、別添の農用地等について、旧農地利用集積円滑化事業(農地売買等事業)に係る権利及び義務の承継すべきことを申し出ます。

※ 参考様式2号の農用地等一覧を添付してください。

(参考様式2号)

農地中間管理事業の推進に関する法律附則第４条第１項に基づく承継の申出に係る農用地等一覧

市町村名：

旧農地利用集積円滑化団体名：

[illegible]

(参考様式3号)

農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第12号)附則第4条第2項の規定により、令和 年 月 日付け(団体名、代表者名)からの申出を承諾したので公告する。

年 月 日

福島県農地中間管理機
公益財団法人福島県農業振興公社理事長 (印)

旧農地利用集積円滑化団体から福島県農地中間管理機構への承継概要
別添のとおり

(注)旧円滑化団体からの承継申出書の写しを添付してください。

※ この参考様式の他都道府県による農用地利用配分計画の公告に準じた様式等を参考にしてください。